

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 22 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ソニーバンク証券株式会社

## 目 次

<b>I. 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	3
1. 商号.....	3
2. 登録年月日（登録番号）.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
(1) 会社の沿革.....	3
(2) 経営の組織.....	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	4
5. 役員 の氏名又は名称.....	4
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 の氏名.....	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名.....	4
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の 業務を統括する者の氏名.....	4
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	5
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
12. 加入している投資者保護基金の名称.....	5
<b>II. 業務の状況に関する事項</b> .....	5
1. 当期の業務の概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	6
(1) 経営成績等の推移.....	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	6
① 株券の売買高の推移.....	6
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに 有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱いの状況.....	6
(3) その他業務の状況.....	7
(4) 自己資本規制比率の状況.....	7
(5) 使用人の総数及び外務員の総数.....	7
<b>III. 財産の状況に関する事項</b> .....	8
1. 経理の状況.....	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 損益計算書.....	9
(3) 株主資本等変動計算書.....	10

重要な会計方針	10
注記事項	11
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	14
(1) 先物取引・オプション取引の状況	14
① 株式	14
② 債券	15
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	15
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	15
<b>IV. 管理の状況</b>	<b>15</b>
1. 内部管理の状況の概要	15
2. 分別管理の状況	15
(1) 顧客分別金信託の状況	15
(2) 有価証券の分別管理の状況	16
① 保護預り等有価証券	16
② 受入保証金代用有価証券	16
<参考時価情報>	16
③ 管理の状況	16
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	16
① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況	16
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況	16
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b>	<b>17</b>
1. 企業集団の構成	17
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	17

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

ソニーバンク証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

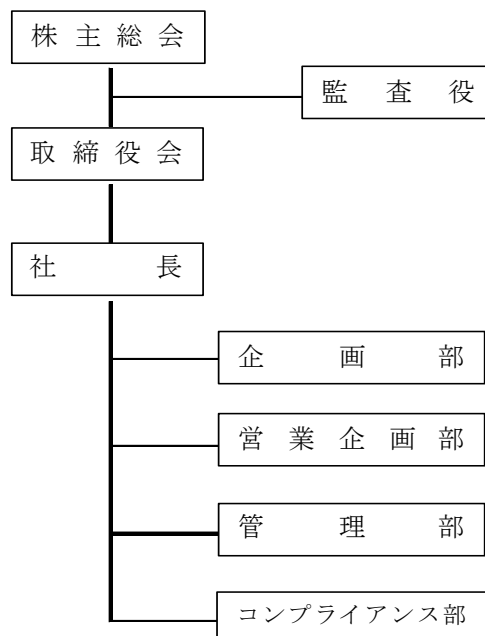
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 1628 号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 19 年 6 月	資本金 15 億円を以って東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号にソニーバンク証券株式会社設立
平成 19 年 8 月	証券業登録
平成 19 年 8 月	日本投資者保護基金加入
平成 19 年 9 月	日本証券業協会加入
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 19 年 10 月	株式現物取引の取り扱い開始
平成 20 年 1 月	E T F および R E I T の取り扱い開始
平成 20 年 10 月	ソニー銀行との資金スweepサービス開始
平成 21 年 7 月	本店移転
平成 21 年 8 月	信用取引の取り扱い開始
平成 21 年 12 月	C F D 取引の取り扱い開始

#### (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ソニー銀行株式会社	30,000 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	杉浦 康浩	有	常勤
取締役	安積 秀樹	無	常勤
取締役	大山 正慈	無	常勤
監査役	吉田 政司	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
近藤 新一	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ① 有価証券の売買
  - ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
  - ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- (2) 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ① 店頭デリバティブ取引の媒介（媒介先の口座開設の媒介に限る）
- (3) 有価証券等管理業務
- ① 金融商品取引業に関して、顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
  - ② 社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと
- (4) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）
- ① 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
  - ② 有価証券に関連する情報の提供または助言

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 26 番地

9. 他にしている事業の種類

該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期における我が国経済は、一昨年度より続いていたサブプライムローン問題をきっかけとした信用収縮、それに続く生産・雇用の減少という実体経済の激変が、各国の過去に類を見ない財政その他の支援措置により正常化の兆しを見せ、工業生産においても各種指標の大きな前年度比の回復が見られ、金融市場では起債その他のクレジット市場の正常化が確認されました。

株式市場においては、日経平均株価は前年度末近くにバブル後最安値を更新したものの、新興国市場、米国市場の回復も受け、他国市場の回復には及ばないものの、前期末比 36% 高い水準となる 11,089 円で期末を迎えました。

一方で制度面においては、ファイアーウォール規制の見直し及び利益相反管理体制の構築に係る政令・内閣府令等が、平成 20 年に成立した金融商品取引法等の一部改正の施行日に合わせて平成 21 年 6 月 1 日から施行されました。これにより、銀行・証券が一体となってお客さまにサービスを提供するという、当社の理念により近づいた経営への道が開かれました。

また、平成 22 年 1 月 4 日から、東証の次世代株式売買システム「arrowhead」の稼動が開始され、約定回数の増加をもたらすなど流動性の向上が実現されました。

このような事業環境の下、当社は平成 21 年 8 月 24 日に、信用取引を開始しました。これにより当社のお客さまにとって、市場の下落局面でのリスクヘッジ、市場環境に関わらない収益機会の追求が可能となりました。平成 21 年 12 月 14 日には、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の口座開設媒介という形で、CFD 取引のサービスを開始しました。本サービスは、当社として初めて、ソニー銀行による金融商品仲介のチャネル以外の、ソニー銀行に口座を持たないお客さまへのサービスを可能とするものです。平成 22 年 1 月 18 日には、携帯電話からの受発注サービスを開始し、より機動的な売買への対応を可能としました。平成 22 年 2 月 1 日には、株主優待情報などの各銘柄に関する情報を視覚的に分かりやすく提供する「株式投資情報」画面の提供を開始しました。

会社設立3年目に当たる当年度の営業実績は、口座数が42,004口座となりました。お客さまの預かり資産残高は18,675百万円となりました。

営業収益は113百万円となりました。内訳は、受入手数料が106百万円、金融収益が6百万円となりました。販売費及び一般管理費の合計は842百万円となりました。この結果、第3期の営業損失は731百万円、経常損失は505百万円となりました。税引前当期純損失は518百万円、当期純損失は519百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	30,000株	30,000株	30,000株
営業収益	20	87	113
(受入手数料)	12	76	106
((委託手数料))	12	76	105
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	0	0	0
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	19	86	110
経常損失	344	484	505
当期純損失	345	486	519

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己	—	—	—
委 託	8,836	45,090	74,769
計	8,836	45,090	74,769

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
該当事項はありません。

- (3) その他業務の状況  
該当事項はありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	561.1%	1,024.1%	621.0%
固定化されていない自己資本 (A)	2,391	1,770	1,208
リスク相当額 (B)	426	172	194
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	17	18	18
基礎的リスク相当額	408	154	176

※ 平成21年3月期より、基礎的リスク相当額を営業開始後の実績値に基づいて算出しております。

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使用人	10	12	16
(うち外務員)	9	11	14

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	2,759,755	2,517,561
現金・預金	1,495,517	875,814
預託金	1,220,701	1,220,770
顧客分別金信託	1,220,701	1,220,770
信用取引資産	—	357,828
信用取引貸付金	—	216,532
信用取引借証券担保金	—	141,296
短期差入保証金	—	10,000
信用取引差入保証金	—	10,000
前払費用	2,818	1,869
未収入金	38,071	45,866
未収収益	2,003	4,036
その他の流動資産	643	1,375
固定資産	395,696	441,429
有形固定資産	16,869	11,896
建物附属設備	5,471	3,274
器具備品	11,398	8,622
無形固定資産	343,475	408,669
ソフトウェア	343,475	408,618
その他	—	51
投資その他の資産	35,350	20,863
長期差入保証金	34,684	20,397
長期前払費用	666	466
資産合計	3,155,451	2,958,991
(負債の部)		
流動負債	986,065	1,307,151
信用取引負債	—	139,835
信用取引貸証券受入金	—	139,835
預り金	890,255	868,642
顧客からの預り金	881,132	849,482
その他の預り金	9,122	19,159
受入保証金	—	170,181
信用取引受入保証金	—	170,181
未払金	5,484	3,013
未払費用	68,905	86,987
未払法人税等	4,415	4,020
賞与引当金	17,005	34,469
特別法上の準備金	1,170	2,655
金融商品取引責任準備金	1,170	2,655
負債合計	987,235	1,309,806

(純資産の部)		
株主資本	2,168,215	1,649,184
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,500,000	1,500,000
資本準備金	1,500,000	1,500,000
利益剰余金	△ 831,784	△ 1,350,815
その他利益剰余金	△ 831,784	△ 1,350,815
繰越利益剰余金	△ 831,784	△ 1,350,815
純資産合計	2,168,215	1,649,184
負債・純資産合計	3,155,451	2,958,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	営業収益			
受入手数料	76,722		106,730	
金融収益	10,771	87,494	6,721	113,452
金融費用		1,043		2,876
純営業収益		86,451		110,575
販売費及び一般管理費		729,963		842,307
営業損失		643,512		731,731
営業外収益				
受取システム賃貸料	154,849		223,716	
その他営業外収益	4,061	158,910	2,651	226,367
営業外費用				
雑損失	—	—	297	297
経常損失		484,601		505,661
特別損失				
固定資産除却損	—		11,014	
金融商品取引責任準備金繰入	893	893	1,484	12,498
税引前当期純損失		485,495		518,160
法人税、住民税及び事業税		950		870
当期純損失		486,445		519,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 345,339	△ 345,339	2,654,660	2,654,660
当期変動額							
当期純利益				△ 486,445	△ 486,445	△ 486,445	△ 486,445
当期変動額合計	—	—	—	△ 486,445	△ 486,445	△ 486,445	△ 486,445
当期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 831,784	△ 831,784	2,168,215	2,168,215

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 831,784	△ 831,784	2,168,215	2,168,215
当期変動額							
当期純利益				△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030
当期変動額合計	—	—	—	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030
当期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,649,184	1,649,184

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減 価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。また、 主な耐用年数は次のとおりで あります。   建物附属設備 15～18年   器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。また、 主な耐用年数は次のとおりで あります。   建物附属設備 15～18年   器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	(3) 投資その他の資産 長期前払費用については5年 均等償却によっております。	(3) 投資その他の資産 同左
2. 引当金の計上 基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、賞与支給見込額の当事業 年度負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左
3. 特別法上の準 備金の計上基 準	(1) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるた め、金融商品取引法第46条の5 の規定に基づき「金融商品取引業 等に関する内閣府令」第175条に 定めるところにより算出した額を 計上しております。	(1) 金融商品取引責任準備金 同左
4. その他計算書 類の作成のた めの基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。ただし、有形固定資産等に係 る控除対象外消費税等は当期の 費用に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,323千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,750千円
—	2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受 けている有価証券の時価は次のとおりであり ます。 (1) 差し入れている有価証券 ①信用取引貸証券 149,649千円 ②差入保証金代用有価証券 69,571千円 (2) 差し入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 218,039千円 ②信用取引借証券 149,649千円 ③受入保証金代用有価証券 350,342千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 1,054,634千円 短期金銭債務 27,850千円	3. 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 586,826千円 長期金銭債権 17,772千円 短期金銭債務 32,249千円
3. 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金は金融商品取 引法第46条の5に基づき計上しておりま す。	4. 特別法上の準備金 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 金融収益 2,748 千円 販売費及び一般管理費 260,736 千円 営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 154,849 千円	1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 金融収益 204 千円 販売費及び一般管理費 311,890 千円 営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 223,716 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項 株式の種類 当期末株式数 普通株式 30,000 株	1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金であり、全額評価性引当金を計上しております。	繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、全額評価性引当額を計上しております。

## (金融商品関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## (追加情報)

当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業者であり、有価証券(株式、ETF、REIT)の売買の取次ぎ、CFD 取引の口座開設の媒介等を行っております。なお、有価証券やデリバティブの自己取引(トレーディング業務)は行っておりません。

資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達は銀行借入れによる方針としております。また、顧客からの預り金等の返還義務に備えるため、法令に従い、預託金を信託銀行に信託しております。

当社が保有する金融資産は、主として預金、預託金、信用取引貸付金であります。このうち、顧客の信用取引に伴って発生する信用取引貸付金には、返済不履行による信用リスクがあります。当社は、信用取引約款及び信用取引規程にて、委託保証金や追加保証金、不足金、顧客の債務不履行の場合の取り扱い等を定め、リスクの低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	875,814	875,814	—
(2) 預託金	1,220,770	1,220,770	—
(3) 信用取引貸付金	216,532	216,532	—
(4) 顧客からの預り金	(849,482)	(849,482)	—
(5) 信用取引受入保証金	(170,181)	(170,181)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### 注. 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

現金及び預金は、その全額が満期のない預金（普通預金）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 預託金

預託金は、その運用期間が短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、返済期限が6月以内と短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 顧客からの預り金 及び (5) 信用取引受入保証金

決算日に資金振り替えにより出金された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

### (関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー銀行(株)	31,000,000	銀行業	(被所有)直接 100	なし	証券仲介業務の委託	証券仲介取引	67,208	未払費用	10,882
							システム貸貸取引	154,849	未収入金	17,126
							出向者給与の支払	184,116	未払費用	15,728

(注) 1. 上記のほか預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。

#### 2. 関連当事者との取引条件について

(1) 証券仲介取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定しております。

(2) システム貸貸取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定し

ております。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー銀行㈱	31,000,000	銀行業	(被所有)直接 100	なし	金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介取引	72,995	未払費用	12,747
							システム貸貸取引	223,716	未収入金	27,602
							出向者給与の支払	213,673	未払費用	16,641
							不動産賃借取引	13,351	前払費用	1,869

(注) 1. 上記のほか預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 関連当事者との取引条件について

- (1) 金融商品仲介取引、システム貸貸取引、不動産賃借取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定しております。
- (2) 出向者給与については、出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	72,273円86銭	1株当たり純資産額	54,972円83銭
1株当たり当期純損失額	16,214円83銭	1株当たり当期純損失額	17,301円03銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、各事業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、内部管理責任者を配置しております。内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法はじめその他法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているか常時確認する等により適切な内部管理を行っています。さらに、内部管理統括責任者は、社内全体に金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め、営業責任者や内部管理責任者の指導・監督に当たっています。また、コンプライアンス体制の整備、維持および社員への教育研修等、法令等遵守を統括するための担当部署および内部監査業務を行う部署をコンプライアンス部としています。コンプライアンス部の主な業務は次のとおりです。

- ・ 不公正取引等に関する売買審査業務
- ・ 売買取引に関する主務官庁、取引所、協会等への連絡、折衝、届出
- ・ 金融商品取引法及びその他関連法令等の遵守に関する事項
- ・ 顧客との取引状況の実態把握、金融商品取引に係る顧客との係争等の相談窓口
- ・ 内部監査業務

お客さまからの相談、要望および苦情等は、金融商品仲介業務の委託先であるソニー銀行のカスタマーセンターにてお受けしています。なお、必要に応じて当社にエスカレーションされた場合は、迅速かつ適切に対応する体制としています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	874	998
顧客分別金信託額	1,220	1,220
期末日現在の顧客分別金必要額	881	1,004

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	16,314 千株	一千株	26,926 千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0 百万口	一百万口	1 百万口	一百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	一千株	632 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
9,387 百万円	一百万円	17,305 百万円	一百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
金額	金額
一百万円	350 百万円

③ 管理の状況

顧客の有価証券は、株式会社証券保管振替機構にて管理しています。証券保管振替機構では、顧客の国内株式等は他の顧客の国内株式等とともに区分口座ごとの振替口座簿による管理をしています。なお、証券保管振替機構では、顧客有価証券についての明細は有しませんが、顧客の各持分については、当社の帳簿により判別できるように管理しています。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

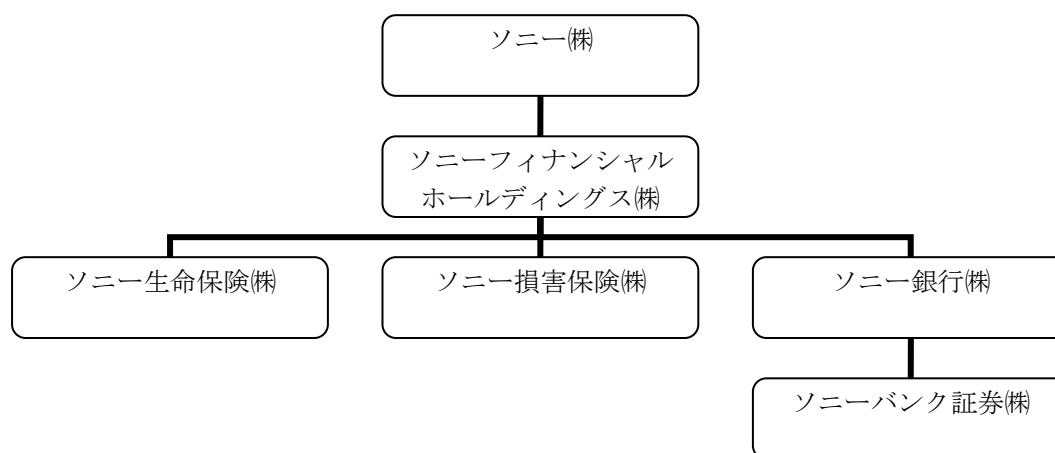
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

#### (1) 出資関係

当社はソニー銀行株式会社の子会社であり、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社およびソニー銀行株式会社等を傘下に持つ金融持株会社）を親会社とした企業グループ（ソニーフィナンシャルホールディングスグループ）に属しております。ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社は、ソニー株式会社の子会社です。



#### (2) 親会社の状況

会社名	所在地	主要な 業務内容	設立年月日	資本金	親会社が有 する当社の 議決権比率
ソニー銀行株式会社	東京都 千代田区	銀行業	平成 13 年 4 月 2 日	31,000 百万円	100%
ソニーフィナンシャル ホールディングス株式 会社	東京都 港区	金融 持株会社	平成 16 年 4 月 1 日	19,900 百万円	—
ソニー株式会社	東京都 港区	製造業	昭和 21 年 5 月 7 日	630,821 百万円	—

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。

以 上